

■令和7年度公社・外郭団体の中期経営目標取組状況一覧

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R7)
				H29～R1	R7	R7	
1	(公財)能登原子力センター	利用者数を5年間でR1(新型コロナウイルス拡大前)の入館者数にします。	利用者数(人)	10,000人	12,889人	14,000人	・利用促進について (1)令和6年能登半島地震以降、臨時休館し館内の復旧工事が概ね完了したことから、5月1日に開館し、見学会等の各広報事業を再開しました。 (2)地域の方々に原子力の知識や理解をより深めていただくため、原子力発電関連施設の見学会や広報誌の発行、配付による情報発信を行いました。 (3)震災の影響で臨時休館していたことから、当センターの復旧周知と原子力広報施設としての認知度向上を図るため、「オープンイベント」や、夏休み期間中に常設の「サンエンス特別企画展」を開催しました。 (4)地域の方々にエネルギーや科学に親しんでいただくために、各種イベントを開催しました。 (5)来館者に、ゲームを通して原子力や放射線に関する正しい情報を知り、放射線をより身近に感じていただく「すごろく」を作成し、配付しました。 (6)地域の方々に施設を開放し、交流の場として活用していただきました。
2	(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	北陸先端科学技術大学院大学の若手研究者が行う調査研究の助成件数を現状維持します。	北陸先端科学技術大学院大学の若手研究者が行う調査研究の助成件数(件)	15件	14件	15件	北陸先端科学技術大学院大学と連携を図り、当財団の果たすべき役割である大学での教育研究・調査研究や共同研究への助成を通じて、創造的な科学技術の発展に資する人材の育成及び研究開発基盤の充実に努めています。
		北陸先端科学技術大学院大学と企業とが行う共同研究の助成件数を現状維持します。	北陸先端科学技術大学院大学と企業とが行う共同研究の助成件数(件)	11件	10件	11件	
3	(公財)いしかわ県民文化振興基金	芸術鑑賞推進事業の利用者数はコロナ前の水準を維持するよう努めます。	利用者数	12,845人	11,030人	12,850人	・小中学校向けの古典芸術鑑賞教室を再開し、子どもたちへの古典芸術の魅力発信に努めました。 ・芸術鑑賞イベントのチラシ配布先について、配布場所や配布枚数を毎年見直すなど、効果的な周知に努めました。 ・能楽堂のSNSアカウントを継続運用し、能の鑑賞イベントの案内だけでなく、演目紹介などの情報を定期的に発信し、イベント周知を図りました。 ・文化団体からの助成金の申請等に係る問い合わせや、相談に丁寧に対応し、震災の影響を受けた団体の事情を聞き取り、必要に応じて助成期間の延長を行うなど、文化団体が円滑に申請手続や事業執行を行えるよう配慮することで、事業への満足度向上を図りました。 ・震災・豪雨の影響を受けた能登の文化団体の活動再開を支援するため、令和7年度から新たな助成メニューを創設しました。
		文化活動支援事業の利用者アンケートによる満足度を90%以上に引き上げます。	利用者アンケートによる満足度	80%	90%	90%	
4	(公財)大野からくり記念館	利用者数を5年間で35,000人にします。	利用者数	17,000人	32,274人	35,000人	年間8回の企画展を実施し、毎日定時に4回、団体向けには入館時からくり人形の実演を実施しました。 また、創作パズルを20点展示し、触れて楽しめるようにしました。 新作も随時展示し、リピーター層への興味関心を高めました。 さらに、HP、Instagramやメディア等を通して、国内外問わず情報発信に努めました。 Instagramでは、画像を通して毎日情報を発信しました。
		利用者アンケートによる満足度を引き続き99%以上を維持します。	利用者アンケートによる満足度	99%	100%	99%以上	
5	(公財)銭五顕彰会	入館者数を5年後の令和7年度に11,000人/年にします。	入館者数	5,000人	7,284人	11,000人	・入館者数を底上げすることを目指し、新規事業「四季の館長講座」(全4回)を実施しました。四季の館長講座、ふるさと学習講座を県民大学校の単位取得講座に登録し、歴史愛好家の集客にも力を入れました。 ・月替わりの特別展の開催、盆栽展、陶芸展、竹細工展などの内容の充実を図り、入館者数の増に努めました。 ・新たなファン層の獲得を目指し、船会社や海関係の博物館などが参加している「御船印めぐりプロジェクト」へ加盟(第146番社)、銭屋の加賀藩御手船「常豊丸」をテーマにした新たなグッズ販売を始めました。(御船印、公式印帳、キーホルダー、缶バッジ)
		招待入館者の割合を5年間で3.5%抑制させます。	招待入館者の割合	43.5%	36.68%	40.0%	
6	(公財)石川県県民ボランティアセンター	相談件数について、過去3年平均の300件を維持します。	相談件数	300件	190件	300件	来所相談に加え、電話やメール、ZOOMを活用した相談を推進し、相談の利便性を高めました。 ボランティア講習会等助成について窓口やホームページ上やメールマガジン等でPRし、積極的に周知を行いました。 【令和7年度実績】 来所相談…190件(前年度比-23件)※実績値は来所相談のみ 講習会等助成…7団体(前年度比+2件)
		ボランティア講習会等助成について、過去3年平均の実績数7団体を維持します。	ボランティア講習会等助成への応募団体数	7団体	7団体	7団体	
7	(公財)いしかわ女性基金	・研修・講座事業の定員充足率を1.5ポイント増加させ、85%を維持します。	定員充足率	83.5%	94.4%	85%	・各種研修・講座の開催については、ホームページや関係団体へのチラシ送付のほか県公式LINEも活用し、幅広い年齢層への周知を積極的に行いました。 【R7実績】 ・研修・講座事業参加者数…235人 ・女性人材育成プログラムアンケートの「満足」回答数…45人(66人中)
		・女性人材育成プログラムにおける利用者アンケートの「満足」は70%以上を目指します。	受講者満足度	66.2%	68.2%	70%	

■令和7年度公社・外郭団体の中期経営目標取組状況一覧

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R7)
				H29～R1	R7	R7	
8	(社福)石川県社会福祉事業団	適正な経営を確保できる施設稼働率を目指します。	施設稼働率(介護保険事業(特養))	93.8%	88.9%	94.5%	・当法人では、地域福祉の向上と利用者の生活を支える社会福祉法人として、利用者本位の質の高い福祉サービスを安定的かつ継続的に提供するため、各施設の利用状況や経営状況、人材確保等の課題を把握しながら、法人全体として計画的・組織的な運営に取り組みました。 ・特に、生産年齢人口の減少等を背景として、介護職員や保育教諭等の人材確保が年々厳しくなっていることから、職員の処遇改善に加え、多様な人材の確保・育成、離職防止及び働きやすい職場環境づくりを進めました。また、限られた人員の中でも必要なサービスを安定して提供できるよう、業務の見直しやICT等の活用を含めた生産性向上について検討を進めました。 ・人材育成については、職員の専門性を高め、利用者に提供するサービスの質の向上につなげるため、職種や経験等に応じた研修への参加を促すとともに、資格取得を支援するなど、職員が継続して学び、成長することができる環境づくりに取り組みました。 ・また、介護現場における事故防止については、利用者の安全確保とQOLの向上を基本として、事故やヒヤリ・ハット事例の把握、発生原因の検証、再発防止策の検討等を行い、各施設における安全管理の徹底に取り組みました。 ・感染症対策については、利用者等の生命と健康を守ることを最優先に、「持ち込まない・広げない・早く気づく」を基本として、職員の健康管理、手指衛生等の基本的な感染対策を継続するとともに、感染症発生時における施設内の情報共有と対応体制の確認に努めました。 ・経営面では、各施設における利用状況や収支状況等を継続的に把握し、利用率の向上や収入の確保に努めました。一方、老健ホームいしかわをはじめ、一部の事業では目標とする利用率を下回っていることから、その要因を分析し、利用者確保や施設運営のあり方について検討を進めました。 ・さらに、法人全体の業務の効率化を図るため、本部事務局と各施設が行っている事務の内容を見直し、経理事務の一元化など、法人全体で効率的に処理することが可能な業務について検討を進めました。
			施設稼働率(介護保険事業(老健))	90.5%	78.1%	91.0%	
			施設稼働率(介護保険事業(短期・通所))	78.0%	69.0%	80.2%	
			施設稼働率(老人福祉事業(養護))	96.3%	85.2%	97.0%	
			施設稼働率(老人福祉事業(軽費))	78.9%	73.7%	85.0%	
			施設稼働率(子ども・子育て支援事業)	112.8%	104.9%	113.0%	
9	(公財)石川県臓器移植推進財団	一般県民向け広報等の活動数を維持します。	一般県民向け広報等の活動数(回)	4回	3回	4回	「臓器移植推進街頭キャンペーン」へ参加し、広く県民に臓器移植に対する理解と協力を呼びかけました。 「移植を受けた子どもたちの作品展」を開催し、来場者へ移植医療の認知と理解の促進に繋げました。 「子育て支援メッセいしかわ2025」会場内のブースへ出展し、来場者へ臓器移植の正しい理解、臓器提供の意思表示の大切さを伝えました。
10	(公財)石川県生活衛生営業指導センター	各指標については、近年いずれも漸減傾向にあるものの、毎年1%増加させ、今後5年間で5%増加させます。	中央相談指導件数(件)	778件	786件	817件	・指導センター内に常勤の生活衛生営業経営指導員3名及び補助員1名を配置し、生衛業者や一般消費者からの相談に常に対応できるようにするとともに、各組合に対し行政機関や全国指導センターからの指導・連絡事項の伝達や有益な情報の提供を行いました。 ・日本公庫の融資に関する生衛業者に対する融資相談や、融資に必要な推薦書の交付事務のほか、研修会や広報紙などを通して融資制度の周知を行い、公庫融資の利活用を促進を図りました。 ・クリーニング業法の規定によるクリーニング師や店舗従業員の資質向上研修に関する受講対象者への周知を行いました。 ・標準営業約款(Sマーク)の登録事務のほか、消費者団体と組合関係者、行政等関連機関による懇談会を開催し、標準営業約款制度について理解を深めるとともに、意見交換を通して消費者間に広く周知するよう働きかけを行いました。
			巡回相談指導件数(件)	690件	533件	725件	
			融資推薦件数(件)	8件	38件	9件	
			クリーニング師研修受講者数(人)	44人	64人	47人	
			標準営業約款(Sマーク)登録者数(人)	849人	609人	892人	
11	(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	① 結婚支援事業による成婚数(累計)を5年間で750組増加させます。	結婚支援事業による成婚数	単年度純増数 104組	1,546組	1,900組	① 結婚支援事業による成婚数増加に向けた取り組み ・結婚を希望する若者に対して、会員専用サイト「あいきゅん」(縁結びistlによるお見合い、縁結びイベント、縁結びマッチング)の運用による出会いの機会を提供し、成婚数の増につなげました。 ・縁結び応援隊や婚活応援企業等による周知の充実を図りました。 ・若者に早い段階から結婚や子育てを前向きに捉え、自身のライフプランについて考えてもらうため、高校生を対象としたライフプランセミナーの充実にも努めました。 ② 社会全体で子育てを支援するための環境づくりに向けての取り組みを推進し、プレミアム・パスポート事業の協賛店舗数を5年間で450店舗増加させます。 ③ 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度を95%以上に引き上げ維持します。
		② 社会全体で子育てを支援するための環境づくりに向けての取り組みを推進し、プレミアム・パスポート事業の協賛店舗数を5年間で450店舗増加させます。	プレミアム・パスポート事業協賛店舗数	単年度純増数 138店舗	3,031店舗	3,390店舗	
		③ 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度を95%以上に引き上げ維持します。	子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度	90%	93%	95%	
12	(公財)石川県産業創出支援機構	・相談・訪問件数を5年間で10%増加させます。	相談・訪問件数	10,402件	10,320件	11,500件	・震災や物価高騰、生産性の向上など、多くの経営課題を抱える事業者の相談等に対応するため、様々な分野の専門家を配置し、幅広く、専門的な支援に取り組んでいます。 ・来訪・訪問に限らず、電話やオンラインによる相談・指導にも対応しています。 ・その結果、R7年度の相談・訪問件数は基準値と同程度となる10,320件となりましたが、目標策定時から現在まで(R2-R7)の平均値は11,422件となり、最終目標値の11,500件を概ね達成する件数となりました。
13	(公財)石川県デザインセンター	デザイン相談件数を5年間で10%増加させます。	デザイン相談件数	283件	295件	320件	・北陸新幹線延伸による観光需用の拡大を見据え、販路拡大を図る企業等からの相談対応や支援に努めました。また、能登半島地震の被災地域において被災企業や団体から現況ヒアリングを行い、今後の支援につなげる取り組みを行いました。

■令和7年度公社・外郭団体の中期経営目標取組状況一覧

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R7)
				H29～R1	R7	R7	
14	(一財)石川県金沢勤労者プラザ	利用者数を5年間で3%増加させます	利用者数	338,100人	256,633人	348,200人	・目標達成に向けた取組として、県及び金沢市の新聞広報に広告掲載させていただいたほか、金沢で地方入試を実施している大学へのダイレクトメールや金沢勤労者福祉サービスセンターの会報「ゆとりんぐ」への広告掲載、チラシの新聞折り込みや公民館等への配付などを通じて、各企業・団体や県民、市民への周知を図りました。令和7年度利用者数は、令和6年度に比べて3. 1%減の256, 633人となり最終目標値である348, 200人に対し▲91, 567人(73. 7%)となりました。
15	(一社)石川県農業開発公社	・年間11haの農地売却を目指します。	農地売却面積	3.1ha	0ha	11ha/年	農地の売り渡しを目指し、R7年度においても ①公社ホームページによる保有農地の紹介 ②県内の新規就農相談会への参加 などによるPR活動を行い、7件の問い合わせがあったものの、売買成立には至りませんでした。
16	(公財)いしかわ農業総合支援機構	・新規就農者数 毎年度120人の確保を目指します。	新規就農者数	118人	105人	120人	(1) 人材確保・移住定住総合対策事業による移住・就農者の確保 移住就農希望者の掘り起こし強化を図るため、移住就農に向けたセミナーや相談会の開催、県内の農業法人見学会やインターンシップ研修の実施等、移住就農希望者の段階に応じたきめ細かな支援を実施しました。 (2) いしかわ耕稼塾運営事業による農業人材の育成 いしかわ耕稼塾を開設し、農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行いました。新規就農者の確保・育成においては、就農希望者の目指す就農形態(自立就農、法人就農等)や、農業経験・技術等の達成段階に応じたきめ細かな研修を実施しました。 また、地域に通じたコーディネーターを配置し、農業法人等とのマッチングや空き農地の情報提供を行うなど、農業を開始するための支援体制の強化に努めました。
17	(公財)石川県林業公社	①管理費(費用に占める人件費の割合)の抑制を図ります。	費用に占める人件費の割合	72%	63%	62%	①プロパー職員退職後の補充を嘱託職員で対応したことにより、管理費の抑制を維持できています。
		②白山白川郷ホワイトロードの利用台数8万台を目指します。	白山白川郷ホワイトロードの利用台数	55,180台	34,892台	80,000台	②利用者の安全を第一に、誘客を促進し地域の振興を図るため、子育て世帯向けのイベントの開催やプレミアムバスポート割引を実施したほか、観光案内所等へのポスターやパンフレットの配布、観光情報誌への掲載やSNSを活用したPRなど、誘客促進に努めました。 ※令和7年度は、例年より積雪が多く令和6年度よりも開通が遅れたことに加え、紅葉が見頃となり最も入込みが期待できる秋以降、週末が天候不良であったことから利用台数が34, 892台、利用料収入約5千6百万円(うち石川県分 約3千2百万円)と伸び悩みました。
18	(公財)石川県林業労働対策基金	・新規林業就業者を年間30名確保します。	新規林業就業者数	21人	20人	30人	高校・大学等の学生が、卒業後の就職先の一つとなるよう、「林業出前講座」を県内全域で11回(高校10回・中学校1回)実施し、152名の参加者に林業への就業をPRしました。また、ILAC、石川県等の関係機関と連携した就業相談会に参加し、林業の就業に興味のある方やUIターン希望者に石川県の魅力と林業就業をPRするとともに、県内林業事業体の採用情報や若手就業者を紹介するサイトの運用、SNSでの情報発信などの取組を展開しました。
19	(公財)石川県緑化推進委員会	・緑の募金公募事業の助成件数を5年間で10件増加させます。	緑の募金公募事業の助成件数	58件	44件	68件	・募集案内を、助成実績のない県内全域の森林ボランティア団体や学校などに幅広く配布しました。 ・HPや印刷物等で、緑化活動の成果がわかる写真や参加者の声などを発信し、県民の理解の増進を図りました。 ・利用促進に向け、イベント等での相談窓口の設置や出張相談など、県民が相談できる機会を増やしました。
20	(公財)いしかわ緑のまち基金	・緑と花のまちづくり推進員の登録人数を5年間で230人にします。	推進員登録人数	185人	253人	230人	・推進員養成講座については、県内市町や既に推進員になっている方へ推進員制度や講座に関するチラシを配布したほか、県のホームページや、SNSへの掲載により、県民に広く周知しました。また、花壇や樹木についての基礎知識を中心とした講義に加え、花壇制作や寄せ植えなどの実技も行い、初心者にも学びやすい内容としました。 ・羽咋市で「花と緑のまちづくり推進員養成講座」を実施し、能登地区の推進員登録人数の増加を図りました。
21	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	不当要求防止責任者講習の受講者数を5年間で5%以上増加させます。	受講者数	939人	970人	1,000人	(1)当県は、令和6年元旦(令和5年度)に能登半島地震、そして、令和6年9月(令和6年度)に奥能登豪雨の被害に見舞われ、災害被災地となる七尾市以北での不当要求防止責任者講習の開催を断念した結果、両年度では、講習受講者数が伸び悩み、計画通りとはなりませんでした。 (2)令和7年度は、能登半島地震等から1年以上が経過したため、通常の開催状況に戻すこととし、七尾市以北での講習も再開することになりました。 (3)また、講習の開催回数を例年よりも増やすことにより、より多くの方に講習を受講して頂くこととし、その受講者数の増員につなげる努力をしてきましたが、当初の最終目標人員よりも30人少ない970名という結果となりました。
22	(公財)石川県文教会館	コロナ禍で影響を受けた利用者数を4年間で基準値に戻し、5年目は更なる人数増加を目指します。	利用者数	85,209人	55,639人	86,100人	(1) 利用促進に向けた取り組み ・広報誌「文教いしかわ」(年2回 2, 300部)、催物案内(年6回 1, 500部)を発行、ホームページにも掲載、またロビー展等の当館の事業をYouTubeにて配信することで当館の事業のPRにも努め、利用促進を図りました。 ・459点の教育資料を収集、資料総数は計60, 465点となり、展示室を充実させました。また、令和6年度に収集した資料を4月に当館1階、7月に県庁19階において展示、公開いたしました。 ・パンフレットのリニューアルを行い、利用者にとってわかりやすくなるように努めました。 (2) 団体運営の効率化に向けた取り組み ・消防設備等の更新を行い、安心して利用いただけるように努めました。